

No.92

# 議会だより

## にしあいづ

2006.1.30

発行：福島県西会津町議会  
編集：議会広報発行対策特別委員会  
〒969-4495  
福島県耶麻郡西会津町野沢  
字下小屋上乙3261  
TEL 0241-45-4537

- 新年あいさつ…2P
  - 常任委員会報告…4P
  - さわやかハッピー…12P
- テレワークセンターを整備…3P**  
**群岡診療所×線装置更新…11P**

まちの考えを  
問う…6P

8  
人



元気がモットー 長谷川キシノさん（96歳）群岡 下野尻

# 新年あけまして

# おめでとーうーぎーいます

## 「明るく、魅力ある町づくりを目指して」 西会津町議会



町民の皆様には、希望に満ち溢れた輝かしい新年を迎えられたことと、心からお慶びを申し上げますとともに、本年も、皆様にとって、より一層のご健康と幸多い年でありますよう、ご祈念申し上げます。

さて、国内においては、長引く景気低迷による厳しい社会経済情勢の中、そして地方分権が叫ばれる中、政府による三位一体改革が進められ、更には市町村合併が強力に推進されています。

ご承知のように、本町は平成16年9月議会定例会において「自立宣言」を全会一致で議決し、特色ある独自の町づくりを目指して自立の道を選択しました。

これからの自治体行政

は、地方自治確立のため「住民との協働」への変革が求められており、そのために住民主体による、個性と創意工夫に基づいた地域社会づくりに取り組むことができるシステム

が必要である、と考えています。本町では、これからの西会津町が歩んで行く方向付けをするため、「住民自治基本条例」を確立すべく、町民・行政・議会が一体となった50人で構成する「西会津町まちづくり委員会」で種々委員の研修・検討が進められているところですが、議会といたしましても、昨年度、議会はどうあるべきか、町民の皆様への期待にどう応え得るべきか



野沢初市

を検討するため「議会改革に関する調査特別委員会」を設置して、真剣に議会のあり方を議論してきました。

その結果、3月議会定例会で、次期改選期には議員定数を現行の18名から、4名減じて14名とすることを全会一致で決定したところです。

また、「まちづくり」として重要なことは、地域を担う人づくりです。これからの西会津町を引継いでいく子どもたちの育成が最も大切であろうと思えます。

特に小学校教育が人間形成の基本との観点から、議会としましても将来、西会津町の小学校そして児童がどうあるべきか、を検討するため現在、「小学校適正配置等に関する調査特別委員会」を設置し、各種の調査や協議・検討を進めているところです。

地方は、様々な環境の変化に対応して大きな変革を遂げるためには、今まで以上に、自主性・自立性を高め、住民とともに

に自治体自らの決定と責任のもと、住民福祉向上のため、独自性を生かした特色ある地域づくりをして行かなければなりません。

我が西会津町におきましても、少子高齢化が進み、現下の厳しい経済状況の中、真の住民自治確立のためには、地方の行政と議会そして町民との「協働の町づくり」の真価が問われる時期を迎えています。

私も町議会議員は、この改革の時代の新年にあたり、心を新たに、町民の皆さんとともに、西会津町を誇りとし「西会津町に住んでいて良かった。」と喜びをかみ締めることができるような明るく、魅力ある町づくりのため、懸命に努力をして参ります。

どうか今年も、より一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、町民皆様のご健勝を心からご祈念申し上げます。

西会津町議会議員一同



# テレワークセンター整備に 284万円

12月議会定例会は、12月9日から13日までの5日間の会期で開かれました。一般会計補正予算（第6次）など9議案、報告2件を審議し、原案のとおり可決・認定しました。意見書案1件が議会運営委員会より提出され可決、一般質問では8人が町政をただしました。

**一般会計23331万円増額  
総額56億6447万円**

不足分を財政調整基金で  
充当しました。

「一般会計補正予算  
（第6次）」

23331万4千円を増額し、予算総額56億6447万5千円としました。

内容は、仮称SOHO（そーほー）テレワークセンターの整備費、ガソリンや重油等の値上がりに伴う燃料費の追加、へき地保育所に係る国庫補助変更による調整、重度心身障害者医療給付費、高齢者インフルエンザ予防接種事業委託料の追加。財源として国・県支出金及び町債、財政調整基金を

「特別会計補正予算」

・下水道施設事業  
（16年度繰越額決定と事業費追加）

・農業集落排水処理事業  
（笹川地区工事費の組替、公債費確定による減額補正）

・個別排水処理事業  
（国庫補助12基分前倒しによる追加）

・国民健康保険  
（高額療養費の増、医薬品費追加）  
・簡易水道等事業  
（小山橋・笹川地区移設

工事確定による減額）  
「水道事業会計補正予算」  
（下谷地区工事、下野尻南裏線配水管工事確定）

「財産の取得」  
消防団第4分団の消防ポンプ自動車老朽化のための更新。

「委任専決処分事項」  
市町村合併に伴う組合規約の変更と組織団体の数の増減。町所有車の接触事故和解1件。

## おもな質疑

問 西会津高校生徒会への補助金は、町財政も厳しく、県立でもあるの  
で見直すべきでないか。



起業家を目指して

**総務税政課長**  
西高生の健全育成のためであり、町団体補助金要綱に基づいている。

問 財政調整基金の現在高は。

**総務税政課長**  
2億1847万円であり、平成17年は約8700万円を取り崩した。

問 今後見込める財源は。

**総務税政課長**  
例年3月末に特別交付税や譲与税交付金の確定があるが見通しは難しい。留保財源も少ないと予測している。

問 高齢者インフルエ

ンザ予防接種委託料追加120万円の内容は。  
**健康福祉課長**

12月末、2700人で前年並と予測している。

問 テレワークセンター設置の内容と施設の財産区分、事業費について。

**町民情報課長**  
町が整備してきた情報インフラを基に、ICT（情報通信技術）を活用し、

若者のI・Uターンを促進し、町の活性化や新たな産業の創出を図る。旧教育委員会事務所は普通財産であり、SOHOの導入や起業活動の支援施設として、町民の方や起業家に利活用していただく施設整備である。

# 常任委員会管外行政調査報告

7月から9月にかけて各常任委員会では管外行政調査を行い、所管する事務に事例を学ぶため、先進地を訪れました。

総務文教

経済建設

福祉厚生

## GOGO機構で町づくり

### 総務文教

#### ■長野県坂城町

坂城町は市町村合併ではなく自立の道を選択し、公募及び委嘱による町民55人の委員で組織した「自律の町づくりGOGO機構」を設立し、町民による協働の町づくりに取り組んでいます。

GOGO機構は、行政、議会が直接関与しない仕組みであり、委員が自らテーマを設定し議論する場となっている。テーマの内容は産業・環境・教育・行政・福祉の5分野にわたり政策提言を行い、第1期として「産業」「環境」「教育」の3分野に絞り研究討議を進めてきました。具体的には産業部会の政策提言は「商工会の融合を図り新たなサービスを創出する」「環境部会は「心地よい生活環境を構築する」教育部会は「世代間交流を通じ、住みよい地域を形成する」以上のテーマです。

町の対応は総合計画との整合性や予算面での調整を図りながら施策として取り組めるものから実施していく。また議会の対応については、総合計画策定の段階で議論できる仕組みとなっています。協働の町づくりを目指す坂城町と本町の「住民

自治基本条例」の取り組みはそれぞれの違いがあるが町政への政策提言の過程は同様なものになると思われまます。本町の「町づくり委員会」は各委員の研鑽を図り将来の町づくりの基本構想が策定されるよう望まれます。



熱心に情報交換

# 付加価値農業を目指して

## 経済建設

### ■長野県中野市

農業活性化対策とハウス栽培による付加価値農業について、本町の自然環境に近い中野市を調査しました。ハウス栽培を中心とした「売れる農業、農業から元気をはじめよう」という基本理念を基にした農業形態は、肥沃な土地と、自然条件に恵まれ、ほ場整備、樹園地の灌漑施設などの基盤整備と進んだ農業技術を取り入れ生産性の高い農業経営が行われていました。

本町においても、生産者、JA、普及所などの関係機関との連携を強化し、町で進めているハウス栽培による付加価値農業、通年栽培の促進をし、本町農業の発展につながるよう望まれます。



パイプハウスの視察

# 心地よい生活環境を構築するには 福祉厚生

### ■長野県坂城町

坂城町の「自律の町づくりGOGO機構」と環境部会の取り組みを調査しました。

提言のテーマ「心地よい環境を構築する」には、「ゴミ対策」が一番の問題とし、一般家庭から排出されるゴミと一緒に町内に有する企業から排出される事業系一般廃棄物

を収集ステーションを利用する住民の同意を得て、申請により有償で収集している地区もあります。収集、運搬は委託業者が行っています。中間処理施設（ゴミ焼却施設）は千曲市と坂城町で構成する「葛尾組合」で行っており、資源化、処理処分施設は長野市や上田市及び県外の引き取り業者に委託をしています。分別収集計画に基づきゴミ減量化を推進する中で資源ゴミとして収集処理されるゴミの量が増加することとは勿論のことながら、

資源ゴミ以外のゴミの減量化まで至らず、年々増加の傾向にあるとのこと。こうしたことから、循環型社会に対応した分別収集の徹底による資源化の推進は、全国的にも急務となっています。本町においても同様にきれいな環境づくり、きれいな町づくりのため取り組みことは「自立する町づくり」の基本であることを再認識して、協働でゴミ減量化に対応されることが望まれます。



ゴミ対策の説明



# まちの考えを問う

## 質問項目一覧（質問順）

### 鈴木満子議員

- ①農政問題について
- ②介護保険の改定について

### 青木照夫議員

- ①地上デジタル放送の対応と番組の一部見直し等について
- ②緊急災害時におけるリスクマネージメントのあり方について

### 五十嵐忠比古議員

- ①猿被害対策の効果と今後の対策について
- ②笹川地区の下水道整備事業進捗状況について
- ③生活道路整備について

### 清野佐一議員

- ①福祉政策について

### 佐野悦朗議員

- ①町道徳沢3号線について
- ②ケーブルテレビについて
- ③既存事業の拡大と森林資源の活用について

### 長谷川徳喜議員

- ①町政一般の現状と将来の見通しについて

### 伊藤勝議員

- ①来年度予算編成の基本方針について
- ②町振興公社の再建計画について
- ③会津地方町村長会設立の考えについて

### 清野興一議員

- ①自立の町づくりに対する町長の決意
- ②自立の町づくりを目指す新年度予算編成基本方針
- ③改定介護保険の施行をどう実施するのか
- ④ロータスインや周辺施設の経営について

## 猿被害対策の効果と今後の対策は 情報を活用し防止対策を検討

五十嵐 忠比古議員

**問** 猿被害は、最近野沢堀越地区にまで拡大しており、各集落の農家にとって深刻な問題である。今年度猿に発信機を取り付けた効果と対策は。

**経済振興課長**

2頭に発信機の取り付けをし、移動範囲の把握など詳細になってきているが検証には長時間を要する。この情報をできるだけ早い時期に提供し、また情報を活用して地域の方々が自主的に猿被害防止対策について検討するようお願いしている。

**問** 町では縦貫道路整備を進めているが、工事の進捗状況と今後の計画は。また各集落とのアクセス道路と集落内の生活道路の整備も必要である。町の考えは。

**地域整備課長**

縦貫道路整備は町の最重要課題として捉え、積極的な事業導入を図っている。県工事の事業は中町峠の改築工事一ヶ所であり、予定通りの事業費が確保できれば来年度に完了の見込みである。笹川事業区は関係自治区を

中心に「樟山バイパス整備促進委員会」を組織して事業化を目指した運動を実施している。

集落からのアクセス道路や生活道路の改修の必要があれば、優先度の高い路線から整備計画に盛り込んでいく考えである。



発信機取り付け作業

# 小規模多機能型居宅介護の実施の考えは

## 動向を見据え検討が必要

鈴木満子議員

問 「新予防給付」の

対象サービスのうち高齢者の生活圏域を単位として地域密着型サービス拠点として「小規模多機能型居宅介護」がある。施設をつくって対応すべきと思うが町の考えは。

健康福祉課長

「小規模多機能型居宅介護」サービスは、新予防給付の対象者ばかりでなく地域密着型サービスのメニューで「通い」を中心として、利用者の状態や希望に応じて随時訪問や「泊まり」を組み合わせてサービスを提供することで在宅での生活継続を支援するサービスである。本サービスについては利用者のニーズや必要性など今後の動向を見据え、介護保険事業計画策定委員会の中で十分

な検討が必要である。

いない。

問 「ミネラル米」の販

売会社設立を検討しているようだが、自由市場でのリスクが高いことから、断念すべきではないか。

町長

町はミネラル米だけの販売会社の設立は考えて

いない。ミネラル農産物のブランド化を図り、安定した生産・販売体制を確立し農業振興と地域経済活性化を図るためにも、ミネラル農産物やミネラル農業資材全般にわたる販売会社の設立が必要であると考えている。

**介護保険が変わります。**

在宅と施設の利用者負担を公平にしていくために

平成17年10月から施設を利用している方の

食費や居住費が原則として

**全額自己負担**になります。

なぜ施設利用で食費や居住費の負担を求めるのか？

在宅サービスを利用している方は食費や居住費（家賃や光熱費など）を自分で負担していますが、施設に入所している方は食費の一部や居住費が介護保険から給付されています。そこで、今回の制度見直しで、公平性の観点からこのような在宅で生活する方と施設に入所する方との負担の差が是正されます。

変わった介護保険内容

# 子どものインフルエンザ予防接種にも助成を

## 任意の予防接種なので補助金の助成なし

清野佐一議員

ら、現在のところ補助金等の助成制度については考えていません。子どものインフルエンザ予防対策は重要なので予防接種に頼るだけでなく、体力づくりや手洗い、うがいなど健康管理が大切であり、ケーブルテレビや広報などにより周知を図っている。

問 福祉施設周辺にはまだ未利用地があるが今後の利用計画を伺う。

健康福祉課長

平成13年度に地域ふれあいセンターやグループ

ホームを整備する際、当時の老人保健福祉計画に掲げた軽費老人ホームや身体障害者療護施設等の福祉施設整備予定用地として先行取得した。当該用地については、10581㎡を保有しており、平成14年に町道上小島下小島線の改良整備により一部が道路用地等になったため約9000㎡が残っている。この用地については財源など施設整備の環境を整えば園芸療法や必要な福祉施設等の整備をしていきたい。

問 年々、少子化が進む中、子どものインフルエンザの予防接種に対して助成を望む声があるが、町の考えを伺う。

健康福祉課長

子どもインフルエンザについては、予防接種法に指定されていない任意の予防接種であることか



インフルエンザ予防対策

# 温泉施設の指定管理者はだれか

## 申請資格にもとづき選考する

清野興一 議員

過については欠格要件とならない。指定管理者は決定していない。

振興公社は経営改善計画に基づいた「不採算事業の見直し」「効率的な人員配置」「営業の強化による売上の確保」などにより、上半期決算は経営改善が図られ、今後とも振興公社の経営改善を強く指導する考えである。

問 改定された介護保険の第3期事業計画策定はどこまで進んでいるか。また基金の返済資金は全額保険料に上乗せするの

か。

健康福祉課長

介護保険法改正の趣旨は、要介護状態等の軽減や悪化防止に効果的な軽度者を対象とした新予防給付の創設や要支援・要介護になる恐れのある高齢者を対象とした効果的介護予防事業を実現する。地域支援事業の創出による予防重視型システムの転換を基本とし、計画の策定に取り組みたい。基金の返済については、平成18年～20年の期間内で保険料に上乗せして均等に返済する。



温泉施設休憩室

問 新年度から「公の施設」は指定管理者制度になるが、振興公社を温泉施設や周辺施設の指定管理者と決定したのか。資本金を越える赤字会社でも資格はあるのか。

経済振興課長

指定管理者の申請資格は、入札の指名停止や会社更生法または民事再生法に基づく手続きを行っている法人などの欠格要件はあるものの、債務超

# ライスセンター設置の考えは総合的に検討する

長谷川 徳 喜 議員

問 農家の後継者不足による田畑の荒廃、中小規模農家で稲作の委託が増加する中、受託者も高齢者である。今後、各地区にライスセンターを設置すべきと思うがどうか。

経済振興課長

全農家の農業政策から、担い手主体の政策に転換され、認定農業者、集落営農への要件の高いところから農業機械の共同利用、農地の集積を図る。ライスセンターについては稲作は本町の基幹産業であることから総合的に検討する。

問 一人暮らし老人の死亡事故が多いことから、未然に防ぐには町の保健師が定期的に訪問し、健康管理をするのが行政の使命と思うがどうか。

健康福祉課長

にしあいづ福祉会、社会福祉協議会、民生委員協議会の関係機関と連携し、支援体制の強化を図っており、保健師による

訪問指導、閉じこもり予防、緊急通報装置の貸し出しをしている。今後は地区住民による見守りネットワークのシステムを全町に構築する。



奥川ライスセンター



# 会津地方町村会設立の考えは 設立に向け検討を進めていく

伊藤 勝議員

**問** 合併が進み、耶麻地方町村会や議長会もなくなる。自立町村や合併で新たな町になったところなどの連携を図るため、会津地方町村会を立ち上げるべきと思うが町長の考えは。

**町長** 同じ耶麻管内で自立を

選択した猪苗代町、磐梯町、北塩原村と西会津町を構成町村とする新しい町村会の設立に向け、検討を進めてきた。関係4町村の町村長が協議した結果、設立することで合意をみた。設立の時期、設置場所、役員体制、経費の負担等について、事務的に検討を加えるため事務担当レベルで協議を進め、協議が整い次第、早い機会に設立していきたいと考えている。

**問** 三位一体改革で地方財政は厳しい状況にある。地方交付税や補助金削減、起債等の財源見通しと事務事業の見直しで改善すべき事業はないか。

**総務税政課長**

三位一体改革に伴う国庫補助負担金の廃止、縮小や地方交付税、起債の

減額は確実であることから今後の財政運営は大変厳しい状況が予想される。また必要のない事業は廃止するなどの徹底した事務事業の見直し、経費の節減、合理化を推進しながら、限られた財源で効率的な行財政の運営を目指すつもりである。



旧耶麻地方町村会

# 地上デジタル放送の対応は 予算化に向け作業中

青木 照夫議員

**②** 12月現在のケーブルテレビ加入率は91・5%、グリーンチャンネル26件、WOWOW55件などである。放送番組審議会で自主放送番組の実績・内容・次年度の番組計画について審議されている。サービス内容全体の見直しは、放送大学やキッズステーションを追加等している。今後はデジタル放送に合わせて内容の見直しを考えている。

**問** 地震や大災害は突然生じ、危機管理が必要である。アマチュア無線

有資格者の協力が必要と思えるがどうか。

**町民情報課長**

非常災害時における通信途絶は、危険が付きまとう問題から警察通信設備やアマチュア無線等の協力を得て無線施設の活用を図る等の対策措置も想定しておく。その上で非常災害時における通信確保の手段としてアマチュア無線が有効円滑に運用が図られるようアマチュア無線有識者の理解と協力を得て対応を図っていく。

**問** ①ケーブルテレビの地上デジタル放送の検討状況と再伝送方式は。  
② 現行のサービス状況と内容の改善は。

**町民情報課長**

① 18年度中に会津若松局が地上デジタル放送を開始する予定であり、視聴できるよう機器導入の予算化に向け作業を進めている。高度利用を図るための伝送路の改修は引き続き調査・研究を進めていく。



ケーブルテレビ番組収録中

# 町道徳沢3号線の進捗状況は

## 本年度工事は年度内完了予定

佐野悦朗 議員

問 町道徳沢3号線は、340mを整備する内容で、今年度当初予算で2千万円の工事が計上されているが進捗状況はどうか。

### 地域整備課長

本事業の進捗状況は、通過ルートの決定に地元の合意形成が図られず、関係者との調整作業を行なってきた。11月末に同意を得ることができ、急ピッチで作業を進めている。このような状況から本年度事業を1千万円減額補正し、16年度繰越分を含めて年度内完了の見通しである。予定事業として測量及び設計、用地買収、車庫1棟と防火水槽移転の補償工事である。

問 12月1日より県内においてデジタル放送が

が開始され、来年度には会津若松市でも放送開始となる。本町でも受信可能となるので機械の準備を急がねばならないのではないかと。町の考えは。

### 町民情報課長

町では、デジタル放送開始に対応し、設備の導入や新年度の予算化に向けた取り組みを現在進めている。ケーブルテレビ

を利用したデジタル放送への対応は「デジタルチューナー内臓テレビ」を購入し、ケーブルテレビに接続する事により視聴できる。町ケーブルテレビとしてはアナログ放送終了後も専用チューナーを取り付ける事によりデジタル放送をアナログテレビで視聴できるように検討している。



徳沢3号線予定路線

## 小学校適正配置等に関する調査特別委員会中間報告

# 複式学級の実態は

本特別委員会は町内小学校の現状と実態について現地の視察調査を行いました。

### 調査対象小学校

野沢・尾野本・群岡・新郷・奥川の各小学校

### 調査の視点

① 学校の運営状況（要整備箇所・教員数等）  
各小学校とも建築年数が約35年が経っていることから、随時修繕が見られます。教員数等では、特に運営上困難をきたしているとの話はありませんでしたが複式学級に対する授業体制に課題があると思われまます。

### ② 複式学級の実態

野沢・尾野本小学校は各学年1学級で全学年6学級となっています。群

岡・新郷・奥川小学校では、平成19年度から新郷小学校同様、全学年で複式学級となる予測です。

### ③ 児童の通学状況

通学にスクールバスや町民バスを利用している児童が各小学校で約半数いるとの説明でした。本特別委員会は、現在の教育環境の整備等、実現可能な事項について、できるところから実施を図るよう申し入れ、今後も更に小学校適正配置についての調査及び資料収集に努め、また町との懇談も重ね、町内小学校の将来あるべき姿を検討していくこととしました。



# 群岡診療所X線装置の更新 13,545千円

## 人事院勧告により給与改正

特別職・議員・職員

### おもな質疑

#### 議員報酬の改正

11月22日に臨時議会が開かれ、条例の一部改正など議案12件を審議し、原案のとおり可決しました。(討論1件・起立採決10件)

特別職、議員、職員については8月に人事院勧告が出され、国家公務員の給与等の改正がなされました。町職員の給与は国・県職員等の給与水準と均衡を考慮し扶養手当と期末手当で、特別職・議員は報酬等の減額及び期末手当の支給割合の改正です。

一般会計補正予算(第5次)は、消防自動車ポンプ購入費と各特別会計補正予算と同様に職員の給与の調整です。

財産の取得は、国保群岡診療所のX線透視撮影装置の老朽化に伴う更新です。

問 報酬を減額し、期末手当を引き上げる理由は。

#### 総務税政課長

4月時点で報酬は公務員が高く、期末手当は民間が高いので民間との均衡を考慮したためである。

問 財政が厳しい中で議員報酬等一律の見直しはどうか。

#### 総務税政課長

今までも職員の人事院勧告に基づく改正に準じて引き上げ、引き下げをしている。

#### 職員給与の改正

問 国と地方の給与体系は異なっているのか。町のラスパイレース指数は。

近隣市町村との比較は。

#### 総務税政課長

給料表は国と同じであるが適用が異なる。ラスパイレース指数は平成16年度の国家公務員100対町職員92.7であり、会津のほぼ平均に位置する。

問 町の行政内容は、県下でもトップクラスにあり、それに見合う働きならば職員の給料水準も県の中の上位になるよう町民の理解を得て議論すべきではないか。今まで高度成長期に人事院勧告に準じて報酬等を抑えてきた経緯があるが、町づくりの視点からも検討する必要はないか。

問 職員給与の決定は、諸条件をかんがみ、国に準じて人勸を尊重してきている。18年4月から地方自治体の実状に合わせた

#### 総務税政課長

職員給与の決定は、諸条件をかんがみ、国に準じて人勸を尊重してきている。18年4月から地方自治体の実状に合わせた

新たな給与構造の改革となる。

## 討論

反対 鈴木満子議員

人事院勧告の改悪に反対する。民間の給料の引き下げ等の悪循環になる恐れがある。改革の内容は30代半ば以降の中高年に影響が大きく、子育て世代に悪影響を与える。

賛成 清野邦夫議員

今までも人事院勧告を尊重してきたし、財政状況や町民感情を考慮しても額はわずかであるが下げることには賛成である。

#### X線装置の更新

問 機種選定の方法は。

#### 総務税政課長

診療所の医師と検討した。撮影時間が短く、幼児・老人に適している。

問 X線技師は現在1人であるが、有効活用するために増員するのか。

患者を西診に移動して検査する方法は検討したか。また、リースの検討は。

#### 健康福祉課長

群岡診療所は、1日約4件程度の使用頻度であるので増員はしない。患者の輸送は、体力的負担が大きくなるので技師が移動する。リースは補助対象とならない。



新X線装置

# 道路特定財源の確保を

## 小泉総理などへ 意見書提出

### 請願

### 陳情



「道路特定財源の確保に関する意見書」

内容

西会津町の町道については、幹線道路の延長と改良整備が必要である。したがって道路特定財源については、その全額を道路整備に充当するとともに、地方の道路整備が著しく遅れている現状を踏まえ、公共事業の削減という一律の枠組みから道路事業を除外するよう強く要望する意見書。

## さわやか ハッピー

尾野本小学校では、体験活動の一つとして栽培活動に取り組んでいます。校舎裏の畑で、1年生は「さつまいも」、2年生は「スイカとミニトマト」、3年生は「サトイモ」、4年生は「スイカとユウガオ」、5年生は「陸稲」、6年生は「ジャガイモとポップコーン用トウモロコシ」を植えました。

子ども達は、これらの作物の手入れを通じて、育てることの大変さや収穫することの喜びを味わうことができました。

11月1日には各学年の畑で収穫できた野菜や米に感謝し、食することの大切さを体験させることをねらいとして収穫祭を実施しました。子ども達

## 体験活動の充実を目指して！

### 尾野本小学校

は生きものの命をいただくことや食べ物を作ってくださる方への感謝の気持ちも学びとることができました。

今後は食育教育やキャリア教育などとも関連づ

けて栽培活動を充実させていきたいと考えています。さらには、栽培から販売まで自分達で考え実践に結びつけることができたら素晴らしいと思っています。(山内)



たのしい収穫

## 編集後記

11月中旬、郡山市で県内の議会広報委員を対象に、研修会を受けた。全国の議会広報コンクールの内容についての講演であった。結論は、議会広報として、例えば、一般質問の中で一度質問したその後の行政の対応、対策はどのようになったか。追跡調査が議会広報にはほとんど載らないことを指摘され、議員として行政をチェックする機能を果たすことの大切さを講演された。議会広報委員として、一般の方にも分かりやすく、また追跡調査が大切である事を改めて認識でき、今後活かせるように努めたい。

(青木 照夫)

### 編集委員

- 委員長 武藤 道廣
- 副委員長 鈴木 満子
- 委員 青木 照夫
- 〃 荒海 清隆
- 〃 佐藤 新一

にしあいづ議会だより

No. 92

発行 福島県西会津町議会  
編集 議会広報発行対策特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261  
☎0241-4514537